

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 419

事務事業名	都市計画用途地域見直し事業
-------	---------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	都市整備部		
課名	都市計画課		
課長名	桑原 盛雄	内線	430
担当者名	川口 勇太郎	内線	431

基本目標	050101	機能的で環境と調和したまち
政策		コンパクトで暮らしやすいまちづくり
施策		計画的な土地利用と都市拠点機能の充実
関連施策		

会計	一般会計		
款	8	土木費	
項	5	都市計画費	
目	1	都市計画総務費	
事業コード	110000	都市計画用途地域見直し事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	大村都市計画区域		
意図 対象をどのような状態にしたいか	新たな大村市都市計画マスタープランに示される地域ごとの市街地の将来像にあった計画的な土地利用の誘導を図るため、現況土地利用及び将来土地利用に即した用途地域の見直し検討を行うとともに、これらの都市計画決定(変更)図書の作成を目的とする。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	平成24年度に実施した都市計画基礎調査を基に、上位・関連計画、現況整理を踏まえ、適切な土地利用の実現に向けて、用途地域をはじめ各種規制・誘導手法など、本市の土地利用計画案を作成しする。 その後、土地利用計画案について、不適格建築物の調査や関係機関との調整を図り、都市計画法に基づく都市計画決定(変更)手続を行う。		
事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 年度	実施方法	委託
根拠法令、要綱等	都市計画法		
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 用途地域の変更(都市計画決定)	計画値	1	1	1	1	
		実績値	0	0	1		
	回数	達成度	%	0.0%	0.0%	100.0%	
成果指標	① 対象区域	計画値		59.86	14.90	87.00	
		実績値	ヘクタール	59.86	14.90		
	H26は検討面積、H27・H28は変更面積	達成度	%	100.0%	100.0%		
②		計画値					
		実績値					
	達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	2,000	6,683	0	6,553	20,100	0	0	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	2,000	6,683		6,553	20,100			
② 人件費(千円)	5,484	4,254	3,599	3,658	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.67	0.51	0.47	0.47	近隣市町に対して広域調整を伴う用途地域の変更			
時間外勤務(時間)	80	200	142	120				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	7,484	10,937	3,599	10,211				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年度は、適切な土地利用の推進を図るため、用途地域変更(A=14.9ha)の住民説明会及び、都市計画の決定(変更)を行った。 平成28年度は、適切な土地利用の推進及び新幹線開業に向けた事業の推進を図るため、新大村駅(仮称)から車両基地駅(仮称)周辺及び池田沖田線沿道の用途地域の見直しを行う。
事業が抱える問題・課題等	今回の用途地域の見直しは、広範囲に及ぶため地域住民への十分な説明と同意形成が必要。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	第2次大村市都市計画マスタープランに即した土地利用を進める上で、都市計画用途地域の見直しの必要性は高い。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	都市計画法に基づく用途地域の変更であり、市の関与は高い。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	用途地域見直しは、大村市の将来を見据えた土地利用計画を実現するため、事業成果は高い。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	用途地域の見直しは、土地利用の推進を図るために不可欠な事業である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	その他の見直し
---------------	---------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	九州新幹線西九州ルート新大村駅(仮称)周辺整備にて位置づけられている商業ゾーンについて、大規模集客施設を許容し民間投資を促すため、用途を商業地域に指定するように進めている。このため、手続きに必要な近隣の市町への広域調整を実施する必要がある。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	市街地の将来像にあった計画的な土地利用の誘導を図る。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。